

別記様式 1  
(用紙 A 4)

令和 年 月 日

(分任) 支出負担行為担当官  
森林管理署長 殿

住 所

代表者

印

技術提案書の提出について

令和 年 月 日付けで公告がありました 事業の受注を希望したい  
ので、下記の技術提案書を提出いたします。

なお、予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条の規定に該当する  
者でないこと及び技術提案書の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 企業の事業実績（別記様式 2）
- 2 技術者等の経験・資格（別記様式 3 の 1、2）
- 3 企業の信頼性・企業の地域貢献（別記様式 4 の 1、2）
- 4 問い合わせ先

担当者名 :

部 署 :

電話番号 :

[ 1 / ○ ]

(別記様式 1 の 1)

提出添付書類一覧

(事業名)

事業)

会社名 :

関係様式	名称		添付書類	添付書類提出確認	(省略する場合)
別記様式 1	技術提案書の提出について				
別記様式 2	同種（企業）の事業実績	契約書等（写）	提出 / 省略		
		事業成績評定通知書（写）	提出 / 省略 / 無		
		表彰状（写）	提出 / 省略 / 無		
		事業成績評定通知書（写） ※低入札の実績がある場合のみ	提出 / 省略 / 無		
別紙様式 3	過去 2 年度の事業成績評定点一覧表	事業成績評定通知書（写）	提出 / 省略 / 無		
		契約書（写） ※共同事業体の場合のみ	提出 / 不要 / 省略		
別記様式 3 の 1	技術者等の経験・資格	契約書等（写）	提出 / 省略		
		事業成績評定通知書（写）	提出 / 省略		
		事業計画書・作業員名簿等（写） ※一般作業手の場合のみ	提出 / 不要 / 省略		
別記様式 3 の 2	（技術者等の経験・資格）	④有資格者の状況	資格証明等（写）	提出 / 省略 / 無	
		⑤研修等の受講状況	研修修了証等（写）	提出 / 省略 / 無	
		⑥配置予定現場代理人等の継続教育（CPD）の有無	CPD 証明書（写）	提出 / 省略 / 無	
別記様式 4 の 1	企業の信頼性				
別記様式 4 の 1 (つづき)	企業の信頼性	②伐採造林に関する行動規範の策定状況	個人又は業界団体等が作成した行動規範等（写）	提出 / 省略 / 無	
		③労働福祉の状況	作業員毎の退職金共済手帳等（写）	提出 / 省略 / 無	
		④働き方改革の取組状況	領収書等（写）	提出 / 省略 / 無	
			就業規則等（写）	提出 / 省略 / 無	

関係様式	名称	添付書類	添付書類提出確認	(省略する場合)
別記様式 4の1 (つづき)	企業の信頼性	⑤ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する取組状況 認定通知書等（写）	提出／省略／無	
		⑥不誠実な行為の有無		
		⑦労働災害の有無		
		⑧労働安全対策への取組の有無 安全診断結果又はリスクアセスメント一覧表等（写）	提出／省略／無	
		⑨業務災害補償保険（労災上乗せ保険）への加入の有無 保険証券等（写）	提出／省略／無	
		⑩林業経営体登録の有無 認定通知書等（写）	提出／省略／無	
別記様式 4の2	企業の地域貢献	①国土緑化協力の実績 分収育林・分収造林契約書等（写）	提出／省略／無	
		②ボランティア活動の実績（過去2年間） ボランティア活動証明等（写）	提出／省略／無	
		③シカ被害対策活動の実績 シカ証明書等（写）	提出／省略／無	
		④森林經營管理法に基づく經營管理実施権の設定等 選定通知書等（写）	提出／省略／無	
別記様式10	質上げの実施を表明した企業等	法人税申告書別表1	提出／省略／無	

（注意） 1. 別記様式2～4の2及び10について、内容に異同がない場合に限り、当該年度において初参加の入札へ提出した当該添付書類をもって、提出を省略することができることする。

この場合は、「省略」を選択の上、当該資料を提出した入札の情報を記載すること。

2. 前回の添付資料に一部変更等がある場合「省略」はしないこと。

3. 関係様式は省略しないこと。

**同種(企業)の事業実績**

(事業名: 事業)

会社名:

① 同種事業の実績	事業名	
	発注機関名	
	場所	
	契約金額	
	事業期間	自 平成 年 月 日 ~ 至 平成 年 月 日
	受注形態等	<input type="checkbox"/> 単体 / <input type="checkbox"/> JV JV名称: 構成企業名: <small>※該当項目にレ印を付ける(JVの場合は、名称、構成企業名を記載する。)。</small>
	作業種 (規模等)	<small>※作業内容、事業量等を記載する。</small>
	<small>※1 同種事業は入札公告を熟読のうえ、過去15年間(年度単位)に完成、引き渡し完了した同種事業の実績の中から代表的なもの1件について記載すること。            ※2 実績として記載した事業に係る契約書等の写し(事業名、事業期間、発注機関、社印を有する部分及び設計図書等で事業内容が確認出来る資料。下請を実績として記載した場合は、元請事業体と交わした契約書又は発注者が発出した下請承諾書等の写し)を添付すること。</small>	
	②事業成績評定 (過去2カ年度)	(別紙様式3のとおり)
	③表彰実績 [表象名・事業名] (表彰者・年月日)	[表彰名: 事業名: ] (表彰者: 年月日: ) <small>※1 過去10年間(年度単位)の表彰実績を一つ記載する。            ※2 表彰状の写しを添付する。</small>
④地理的条件	事業実行地と同一県又は隣接県での本店、支店又は営業所の所在地の有無 <small>(該当項目にレ印を付ける)</small>	
	<input type="checkbox"/> 有 本店、支店又は営業所等所在地: _____ 県 <input type="checkbox"/> 無	
⑤低入札の有無	過去1年以内(年度単位)に低入札の調査対象となったことがあるか。 <small>(該当項目のどれか一つにレ印を付ける)</small> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 調査対象となった事業の事業成績評定点がすべて85点以上である。  <small>(※該当の場合は、低入札となった事業の事業成績評定通知書の写しを添付する)</small> </li> <li><input type="checkbox"/> 調査対象となり、かつ、いずれかの事業成績評定点が85点未満である。  <small>(※該当の場合は、低入札となった事業の事業成績評定通知書の写しを添付する。)</small> </li> <li><input type="checkbox"/> 該当無し(調査対象となったことがない。)</li> </ul>	
備考	その他特記事項:	

(注) 1. 「③表彰実績」、「④地理的条件」、「⑤低入札の有無」については、総合評価落札方式に限り記載すること。  
 2. 記載内容が多くなる場合は、様式が複数枚に及んでも差し支えない。

別記様式3の1  
(用紙A4)

技術者等の経験・資格  
(事業名 : 事業)

会社名 :

①配置予定 現場代理人氏名		
生年月日		
最終学歴		
法令による資格・免許		技術士（補）、林業技士（習得年月日、部門及び選択科目）
②配置予定現場代理人の事業経験の概要	事業名	
	発注機関名	
	場所	
	契約金額	円
	事業期間	自 平成 年 月 日 ~ 至 平成 年 月 日
	受注形態等	・□単体／・□JV 名称： 構成企業名： ※該当項目にレ印を付ける。（JVの場合は、名称、構成企業名を記入する。）
	従事役職	・□現場代理人／・□一般作業手（3ヵ年の事業経験必須） ※該当項目にレ印を付ける。
	内容	作業種  ※作業内容、事業量等を記載する。
	※1 現場代理人が当該事業に従事したことが確認できる書類（森林管理署等及び、契森林管理署等以外の国の機関又は地方自治体と締結した契約書の写し及び、発注者に提出している現場代理人の届出書等の写し）を添付する。 ※2 現場代理人の経験がない者を予定する場合は、同種事業に3ヵ年従事した経験を有することが確認できる書類（森林管理署等及び森林管理署等以外の国の機関又は地方自治体と締結した契約書の写し及び、当該事業に従事した作業員名簿等の写し等を添付する。）	
③申請時における他の事業の	事業名	
	発注機関名	

従事状況等	事業期間	
	従事役職	
	本事業と重複する場合の 対応措置	

(注) 配置予定現場代理人が複数の場合は、現場代理人ごとに本様式を作成する。

[○／○]

別記様式3の2  
(用紙A4)

(技術者等の経験・資格)

会社名 :

④有資格者の状況

氏 名	資 格 の 種 類		
	技 術 士 (※1)	技術士補 (※1)	林業技士 (※2)

※1 技術士、技術士補は、森林部門及び環境部門が対象。  
 ※2 林業技士は、林業機械部門、林業経営部門、森林環境部門、作業道作設部門、森林土木部門が対象であり、これ以外は対象外。  
 ※3 該当する資格を有する者（代表者など事業実行に当たり指導的立場に有る者を含む。）について、氏名及び該当する資格欄に○印を付ける。（記載した有資格者は社員であることが確認できること。）  
 ※4 該当する資格者の資格を証明できる書類（免許証等の写し）を添付する。

⑤研修等の受講状況

氏 名	研 修 の 種 類			
	低コスト作業システム研修又は低コスト作業路技術者養成研修 (※1)	森林作業道指導者研修(上級・中級)又は高度架線技能者育成研修(集材機) (※2)	森林作業道作設オペレーター研修(初級)又は高度架線技能者育成研修(タワーヤード) (※2)	低コスト作業システム等の研修 (※3)

※1 低コスト作業システム研修又は低コスト作業路技術者研修は、林野庁森林技術総合研修所実施の研修が対象。  
 ※2 森林作業道指導者研修(上級・中級)、森林作業道オペレーター研修(初級)、高度架線技能者育成研修(集材機・タワーヤード)は、「先進林業機械導入・オペレーター養成促進緊急対策事業及び森林作業システム高度技能者育成事業(林野庁補助事業)」に基づき、(一社)フォレスト・サーベイが実施する研修が対象。  
 ※3 低コスト作業システム等の研修は、地方自治体及び、大学実施の研修が対象。  
 ※4 該当する研修受講者について、氏名及び該当する研修欄に○印を付け、研修の受講を証明できる(終了証書等の写し)を添付する。  
 (※上記以外で都道府県、林業関係団体等が実施する研修は対象外。)

⑥配置予定現場代理人等の継続教育(CPD)の有無

氏 名	造林・素材生産に係る専門分野を含む専門分野(林業領域)の取得ポイント	造林・素材生産に係る専門分野を含む専門分野以外の専門分野の取得ポイント

	累計	ポイント	累計	ポイント
※1 配置予定現場代理人が入札日の前年度末までの3年間に(公社)森林・自然環境技術教育研究センター(平成31年3月31日までの発行機関は(一社)森林・自然環境技術者教育会(JAFEE))が実施する継続教育(CPD)を受講し、CPDポイントを取得している場合、3年間の累計ポイント数を記載する。				
※2 分野の区分は、森林・自然環境技術者教育会(JAFEE)の専門技術課題の項目中、「林業領域」を造林・素材生産に係る技術を含む専門分野とし、これ以外の項目を造林・素材生産に係る技術を含む専門分野以外の専門分野とする。				
※3 配置予定技術者に限らず、企業の代表者または事業に従事する職員の中にCPDポイント取得者がいる場合も対象とすることができる。(社員であることが確認できること。)				
※4 森林・自然環境技術者教育会(JAFEE)が発行する証明書を添付する。				

[○/○]

## 別記様式4の1

(用紙A4)

## 企業の信頼性

会社名:

① 作業員の雇用形態・地元雇用・月給制 ※1											
No.	作業員氏名	雇用形態				地元雇用			月給制		
		直雇・下請別 (※2)	常雇・臨時別 (※3)	適否 (※4)	備考 (※5)	居住地 (※6)	適否 (※7)	備考 (※8)	賃金制度 (※9)	適否 (※10)	備考 (※10)
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
合計	(A)				%					%	

※1 事業対象箇所に配置される全ての作業員(代表取締役等の経営者は除く)の雇用状況等を記載する。

※2 「直接雇用・下請別」欄には、雇用形態により直接雇用者又は下請企業等の雇用者の別を記載する。

※3 「常雇・臨時別」欄には、「直接雇用・下請別」欄において直接雇用者と記載した場合に限り「常雇」又は「臨時」別に記載する。

※4 「適否」欄については、直接雇用者で、かつ常雇の場合に「適」と記載する。

※5 備考欄には、「適否」欄において、「適」と記載した作業員数を作業員合計数で除した割合(%)を記載する。(単位以下四捨五入)

※6 居住地欄には、居住している市町村名を記載する。

※7 「適否」欄については、作業員のうち、発注森林管理署が所在する県内又は隣接する県内に居住している者に「適」と記載する。

※8 賃金制度欄には、直接雇用で、常用雇用者について、賃金の支払方法により日給、日給月給又は月給の別を記載する。

※9 「適否」欄には、月給制の場合のみ「適」と記載する。

※10 備考欄には、「適」とする作業員数を「直接雇用(臨時雇用者は除く)」の作業員数で除した割合(%)を記載する。

※11 欄が不足する場合は、適宜欄を追加する。これにより本様式が複数枚に及んでも差し支えない。

[○/○]

## 別記様式4の1(つづき)

(用紙A4)

②伐採・造林に関する行動規範の策定状況	<p>伐採・造林に関する行動規範を自ら策定しているか、又は所属する業界団体等が作成した行動規範等を遵守しているか。</p> <p>※策定した行動規範又は業界団体が作成した行動規範等の写しを添付すること。</p>	有・無
③労働福祉の状況	<p>林業退職金共済機構、建設業退職金共済組合又は中小企業退職金共済事業団との退職金共済契約締結の事実</p> <p>※作業員毎の退職金共済契約締結の確認できる資料（作業員毎の退職金共済手帳の写し等）を添付する。</p>	有・無
④働き方改革の取組状況	<p>働き方改革が閣議決定された平成30年4月以後、現場従事者の技術向上に向け、技術指導、研修会・講習会の開催・参加、資格取得への支援等へ企業としての取組の有無</p> <p>※企業として取り組んだ内容を証明できる資料（領収書等の写し等）を添付すること。</p>	有・無
	<p>現場作業員の休暇日数確保の取組の有無</p> <p>※就業の基本ルール（就業規則等）を添付すること。</p>	有・無
⑤ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する取組状況	<p>女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定、えるぼし認定の有無</p> <p>※努力義務の企業（常時雇用する従業員が300人以下の企業）を対象とする。</p> <p>※認定通知書の写し、行動計画策定届けの写し等の書類を添付すること。</p>	有・無
	<p>次世代育成支援対策法に基づくプラチナくるみん、くるみん認定の有無</p> <p>※努力義務の企業（常時雇用する従業員が100人以下の企業）を対象とする。</p> <p>※認定通知書の写しを添付すること。</p>	有・無
	<p>若者雇用促進法に基づくユースエール認定の有無</p> <p>※認定通知書の写しを添付すること。</p>	有・無
⑥不誠実な行為の有無 (入札公告日の前日から過去2年間)	<p>国有林野事業における指名停止処分の有無 有の場合の指名停止期間 年 月 日～ 年 月 日</p>	有・無
⑦労働災害の有無 (入札公告日の前日から過去2年間)	<p>休業4日以上の労働災害の有無</p>	有・無
⑧労働安全対策への取組の有無	<p>安全コンサルタントによる安全診断又はリスクアセスメントの取組の有無</p> <p>※安全コンサルタントによる安全診断の結果又はリスクアセスメント実施一覧表等の写しを添付すること。</p>	有・無

⑨業務災害補償保険（労災上乗せ保険）への加入の有無	作業員を補償対象とした業務災害補償保険（労災上乗せ保険）への加入の有無 ※保険証券等の写しを添付すること。	有・無
⑩林業経営体登録の有無	「林業経営体に関する情報の登録・公表について」(H24. 2. 28 長官通知)に基づく林業経営体名簿への登録の有無 ※認定通知書等の写しを添付すること。	有・無
⑪賃上げの実施を表明した企業等	「従業員への賃金引上げ計画の表明書」による賃金引上げの実施表明の有無 ※有の場合、中小企業等については直近事業年度の「法人税申告書別紙1」を添付すること。	有・無

[○／○]

別記様式4の2  
(用紙A4)

企業の地域貢献

会社名 :

① 国土緑化協力の実績	分収育林、分収造林契約者の実績又は、国土緑化協力に対する農林水産省、農林水産省以外の国の機関又は地方自治体の長の表彰（感謝状を含む。）実績の有無  ※分収育林契約書、分収造林契約書、表彰状、感謝状の写し等、国土緑化協力の実績が確認できる書類を添付する。	有・無
② ボランティア活動の実績（過去2年間）	ボランティア活動に対する農林水産省、農林水産省以外の国の機関、地方自治体の長の表彰（感謝状を含む。）の実績の有無  ※1 表彰状（感謝状）の写しを添付する。このほか、森林管理署長等又は地方自治体が証明するボランティア活動がある場合も「有」とし、ボランティア活動の証明書類の写しを添付する。 ※2 なお、地元地区の公民館や自治会主催の地域ボランティア活動は対象とならない。	有・無
③ シカ被害対策活動の実績（過去2年間）	事業体が実施主体となり、国、地方公共団体等が実施するシカ被害対策活動に、ボランティアにより直接協力した実績の有無  ※1 森林管理署等国の機関、地方公共団体、又は獣友会等の証明書類若しくは、事業体としての活動状況が確認できる写真等を添付する。 ※2 なお、地方公共団体及び、獣友会等への寄付、事業体の従業員が事業体としての活動ではなく個人的に実施した活動などは対象とならない。	有・無
④ 森林経営管理法に基づく経営管理実施権の設定等	森林経営管理法に基づき市町村から経営管理実施権の設定の有無 (森林経営管理法第36条第2項の要件に適合する者として、都道府県から公表された者に限る) ※経営管理実施権配分計画の写しまたは公告の写しを添付する。  当該都道府県の知事から森林経営管理法第36条第2項の要件に適合する者として認定の有無 ※認定通知書の写し又は公表箇所の写しを添付する。  当該都道府県において「育成を図る林業経営体」(H30.2.6 林野庁長官通知)としての選定の有無 ※県知事からの選定通知書又は「育成を図る林業経営体」として県のホームページに公表されているページの写しを添付すること。	有・無 有・無 有・無

[○/○]